

衆議院総務委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 2 月 25 日（火）、第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 ①地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）
②地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）
- ・両案及び山花郁夫君外 1 名（立憲）提出の①に対する修正案について、村上総務大臣、古川総務大臣政務官、東財務大臣政務官、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに修正案提出者山花郁夫君（立憲）及び道下大樹君（立憲）に対し質疑を行いました。
- （質疑者）中川康洋君（公明）、岡島一正君（立憲）、おおたけりえ君（立憲）、西川厚志君（立憲）、杉村慎治君（立憲）、守島正君（維新）、藤巻健太君（維新）、福田玄君（国民）、向山好一君（国民）、若山慎司君（自民）、山川仁君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

中川康洋君（公明）

- （1） 公立小中学校の体育館へのエアコン設置状況と今後の計画
- （2） 避難所に非常用電源としての再生可能エネルギー設備や蓄電池を整備する重要性
- （3） 郵便局のユニバーサルサービス維持及びネットワーク活用の必要性
- （4） 地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案に対する修正案（以下「修正案」）
 - ア 軽油引取税の当分の間税率廃止に伴う財源補填
 - イ 当分の間税率廃止より補助金の方が効果が高いとの意見に対する修正案提出者の見解
 - ウ 当分の間税率廃止と運輸事業振興助成制度継続との整合性についての修正案提出者の見解

岡島一正君（立憲）

- （1） 修正案
 - ア 政府案における加熱式たばこに関する見直し規定を削除する理由
 - イ 軽油引取税の当分の間税率廃止の理由並びに立憲民主党及び政府試算による減収見込み額
 - ウ 当分の間税率廃止による減収に対する代替財源確保策
- （2） 想定外の想定を踏まえた災害対策を行う必要性に対する大臣の見解
- （3） 緊急浚渫推進事業債
 - ア 恒久化する必要性
 - イ 農業用排水路を対象に追加した理由
- （4） 河川管理に関する総務省と国土交通省の連携状況
- （5） 地方債の名称が分かりづらいとの指摘に対する総務省の見解
- （6） 市町村による立地適正化計画の策定状況
- （7） 能登半島地震に係る固定資産税等の特例措置の在り方に対する大臣の見解
- （8） 半島振興
 - ア 災害時における情報通信インフラの在り方
 - イ 半島地域に対する財政支援に対する大臣の見解

おおたけりえ君（立憲）

- （1） 地方財政の健全化
 - ア 折半ルール適用及び現在までの延長の経緯並びに同ルールの今後に対する大臣の認識

- イ 来年度の臨時財政対策債発行額をゼロとした理由
- ウ 財源対策債縮減に向けた取組
- (2) いわゆる「103 万円の壁」の引上げによる地方財政への影響
- (3) 自治体DXの推進
 - ア 現行の特別交付税措置の利用状況
 - イ 地方自治体におけるデジタル人材育成についての総務省の考え
- (4) 地方自治体における技術系職員の確保の重要性
- (5) 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の在り方
- (6) 電子納税通知書の正本化の必要性
- (7) 緊急浚渫推進事業債の活用実績と延長理由

西川厚志君（立憲）

- (1) 普通交付税不交付団体からの要望
 - ア 交付税算定で用いる「人口」が住民基本台帳ではなく国勢調査の数値である理由
 - イ 国庫支出金の割落とし等と地方交付税が二重の財源調整であるとの意見に対する見解
 - ウ 全国一律の施策の財源としての交付税措置の妥当性に対する見解
 - エ ふるさと納税制度の抜本的な見直しの必要性
- (2) 個人住民税の利子割税収の東京都への集中に対する問題意識及びその是正策についての大臣の見解
- (3) 名古屋市の市民税減税
 - ア 減税による影響額等についての確認
 - イ 減税率を現行の 5 %から 10%に引き上げた場合の建設地方債起債に係る許可についての確認

杉村慎治君（立憲）

- (1) 地域間における行政サービス格差及び税源の偏在を是正する必要性
- (2) 企業版ふるさと納税の延長
 - ア 延長期間を 3 年にとどめた理由
 - イ 政府が把握している不適切事案の件数及びその内容並びに政府によるその防止策
 - ウ 本制度の恒久化についての大臣の所見
- (3) 物価高騰局面における税負担の軽減
 - ア 個人住民税における基礎控除額引上げの必要性
 - イ 給与所得控除額の上限引上げの必要性
- (4) 生産性向上や賃上げに資する中小企業の実設備投資に係る特例措置の延長期間を 2 年とした理由及びその妥当性
- (5) 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長
 - ア エリア設定の現況の確認並びに住民への周知不足及び移転実績の不十分性への指摘
 - イ 延長期間を 2 年にとどめず長期的なものとすべきとの意見に対する大臣の所見

守島正君（維新）

- (1) 地方財政健全化に向けた総務省の取組に対する評価と自治体間の格差状況
- (2) 地方自治体のデジタル人材確保
 - ア 市町村単位でのデジタル人材のプロパー採用の状況
 - イ デジタル活用推進事業債の活用状況
- (3) 抜本的な地方自治行政変革論（いわゆる「西尾私案」等）に対する大臣の見解

藤巻健太君（維新）

- (1) 地方債残高の返済方策
- (2) 一般財源総額実質同水準ルールに対する政府の見解
- (3) 地方の歳出改革の方向性
- (4) 自治体DX推進
 - ア 推進の方向性及び課題
 - イ 自治体の規模による進捗格差及び総務省が積極的にサポートする必要性
 - ウ 自治体同士のシステム統合に関する大臣の見解
 - エ 小規模自治体におけるデジタル人材確保策
- (5) 公営競技納付金制度の意義及び納付金の推移
- (6) 競馬等公営競技における来場促進の取組
- (7) オンラインカジノ
 - ア 利用者の推移の確認及び若年層の利用が急増している現状を踏まえた大臣の認識
 - イ サイト広告に起用された芸能人の社会的・道義的責任に関する大臣の見解
 - ウ ブロッキングに関する法的問題
- (8) 地域交通における自動運転技術の導入に関する大臣の考え

福田玄君（国民）

- (1) 地方自治体のデジタル人材確保に向けた政府の取組
- (2) デジタル活用推進事業における適切なKPIの設定
- (3) 自動車ユーザーに配慮した自動車関係諸税の在り方
- (4) 公平・中立・簡素という税制の原則に対する大臣の認識
- (5) 過疎地域において郵便局が果たすべき役割

向山好一君（国民）

- (1) 軽油引取税の在り方
 - ア 当分の間税率に対する大臣の認識
 - イ これまでの暫定税率の引上げの理由
 - ウ 受益と負担の関係を明確にする必要性
- (2) 消防職員
 - ア 人材確保の状況及び人手不足の影響
 - イ 外国人対応の取組状況

若山慎司君（自民）

- (1) 修正案における軽油引取税の当分の間税率の廃止に伴う地方の減収への対応
- (2) 普通交付税の単位費用の見直しに係る検討状況
- (3) 厳しい経営環境にある公立病院への支援

山川仁君（れ新）

- (1) 教師の処遇改善

- ア 教職調整額の支給率の根拠
- イ 働き方改革の取組と教育環境の改善に対する見解
- (2) 修正案
 - ア たばこ税の引上げに伴うたばこ一箱当たりの税負担額等
 - イ 軽油引取税の当分の間税率廃止と離島地域への更なる助成の必要性
 - ウ 運輸事業振興助成交付金の充実を図る必要性

辰巳孝太郎君（共産）

- (1) 所得税の非課税限度額の引上げ
 - ア 最低生活を保障する水準まで基礎控除を引き上げる必要性
 - イ 生活保護費への課税が免除されている理由
 - ウ 生活保護基準相当の所得であっても一定の税負担がある理由
- (2) 個人住民税の基礎控除を引き上げる必要性